

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：佐賀県
農業委員会名：大町町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	82	農業就業者数	80	認定農業者	24
自給的農家数	23	女性	36	基本構想水準到達者	3
販売農家数	59	40代以下	16	認定新規就農者	1
主業農家数	16	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	8			集落営農経営	6
副業的農家数	35			特定農業団体	0
				集落営農組織	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	274	33				307
経営耕地面積	265	7	3	4		272
遊休農地面積	1.6	1.6				3.2
農地台帳面積	282	46				328

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	7	7			
認定農業者	—	0			
認定農業者に準ずる者	—	3			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			
農地利用最適化推進委員			3	3	3

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	307ha	251ha	81.76%
課 題	山間部における担い手不足や面的繋がりが少ないことから、集積が困難である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	252ha	(うち新規集積面積	1ha)
	目標設定の考え方:中山間地域の新規集積期待面積			
活動計画	中山間地域の担い手の育成を図る。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	平坦部においては、担い手による集積が進んでおり、新規参入できる農地が少ない。 また、山間部においては、農地の面的集積が困難であり、収益性の高い農業経営が難しい		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	農業参入の希望や地域での情報収集を丁寧に行い、新規参入者の確保を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	307ha	3.2ha	1.04%
課 題	中山間における離農が進んでおり、担い手不足と合わせ、遊休農地が発生している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1.6 ha			
	目標設定の考え方: 田の遊休農地解消を優先的に図る。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		10 人	7月～8月	9月～10月
	調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員を、農地利用最適化推進委員の活動地区数(3班)班編成し、それぞれ班体制で調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月	
その他	-			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	307ha	0.1ha
課 題	継続案件について、所有者家族の協力により追認申請を行う準備ができた。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	7・8月の農地利用状況調査において監視を強化する。 継続案件について、早期に申請を行い、追認許可を受ける
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入